

# 「はかる」を究め、 未来につながる価値を創造する

## 金井度量衡 株式会社

代表取締役 金井 利郎 氏



**御社は“はかる”ことのエキスパートですが、これまでの歴史をお聞かせください。**

当社のルーツを辿ると明治時代にまで遡ります。もともとは、越後長岡藩牧野家の下級士族の家系に生まれた高祖父 金井助三郎が、明治15年に新潟県庁から県内第一号となる度量衡三器（モノサシ、マス、ハカリ）の販売免許を受けたことに始まります。その後、製造免許も受け、名実ともに度量衡の製造販売総合メーカーとして歩み出します。

「計量は文化なり」「計量は社会の公器」という信念のもと、“はかる”ことを通じて大河津分水工事や信越線・上越線工事に協力したと聞いています。大正2年には、東京日暮里に秤製造工場を建設。それを機に、業容を徐々に拡大し、県内での業界シェア70～80%を占めるまでに成長してきました。

第一次世界大戦、関東大震災、世界恐慌などを乗り越え、昭和10年頃になると当社ルーツの人である助三郎の孫で、私の祖父にあたる金井四郎が

### 会社概要

■会社設立	昭和34年
■資本金	3,000万円
■営業内容	環境・防災・建設・ポジショニング計測システム、リモートセンシング、ドローン関連システムなどのコンサルティング・ワンストップサービス
■営業所	本社新潟店／長岡本店／上越店
■出資企業	株自律制御システム研究所 (国産ドローンメーカー)

東京工場を、上皿自動秤製造で月産2,000台と当時としては日本一の生産数を誇るまでに育て上げました。

けれども、第二次世界大戦により四郎は全てを失い、四郎は郷里の長岡で計量器の販売を妻の千代とともにゼロから再スタートさせます。

昭和33年には県内初の計量器修理の許可を取得し、測量分野に進出。そして、翌34年に四郎は現会長で私の父である哲郎の大学卒業に合わせ、コンサルタント技術を持つ計量・計測専門会社を目指し、当社を設立したのです。当時は、次の3つが心の支えであったと聞いています。

1. 人づくりは、米百俵の小林虎三郎氏に学ぼう
2. 街づくり・産業振興は、三島億二郎氏に学ぼう
3. 日本一の信濃川が流れる豊かな郷土の大地づくりに取り組もう

会社設立当初は、農業分野の秤の販売を行っていましたが、三八豪雪さんぱちや新潟地震をきっかけに、更に雨や風などを測る気象観測分野にも進出しま



▲本社3階には古代から現代にいたるまでの様々な“はかる”道具が揃っており、歴史を体感できる

す。その後、時代は高度経済成長期となり、様々な農業や建設関連の計量・計測機器なども多数取り扱うようになりました。これは北越銀行さんのご指導があったからこそできたわけです。

昭和60年代以降は、コンピュータやGPS測量などが普及し始めたことで“はかる”技術はさらに進化し、当社の取扱製品もより最先端のものを取り入れています。このように、当社は時代や環境に合わせて変化してきた“はかる”技術とともに、提供する製品やサービスを様々な変化させながら、今日まで歩んできました。

**御社は“はかる”を基本に事業を展開されていますが、現在はどのような事業に力をいれていますか。**

会社設立以来“はかる”ことのコンサルタント技術をもつ計量・計測専門会社を目指し、事業を営んできました。取扱製品は、はかり・升から気象観測機器、建設関連の測量機、GPSへと変遷しています。最近では、3Dレーザースキャニング・モバイルマッピング、ドローンなどハイテクノロジー化が進み、例えば、3Dレーザースキャニングでは計測物に向けてレーザーを照射するだけで、一瞬にして三次元データを取得することができます。

言い過ぎかもしれませんが、技術がなくても誰もが計量・計測可能な時代になりつつあります。そうした中、お客様のニーズを満たす製品のご案内やメンテナンス技術の高さはもちろんのこと、仕事の効率化を促進する機器の使い方、取得情報の効果的な活用方法といった付加価値の高い提案をいかにできるかが重要となっています。

そこで、当社が力をいれているのは、ICT（情報通信技術）などを駆使した“コンサルタント機能の深化”であり、具体的なものの1つとしてドローン事業の強化があります。

私は、“はかる”技術を含め様々なものとド

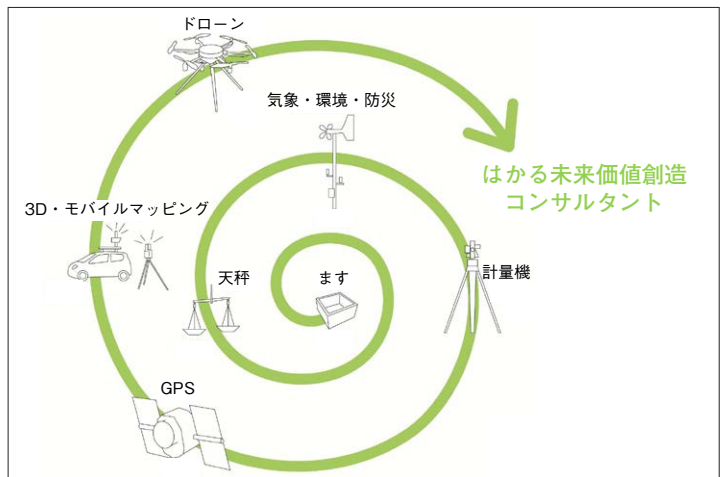
ローンを組み合わせることにより、新しい社会的価値を創造するようなイノベーションを起こすことが可能だと考えます。既に、全国の特区などでは農業や物流といった多くの分野において、ドローンを活用した新しい試みが始まっています。

当社は幸いにして、現在日本のドローン産業を牽引する組織、一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム（以下、コンソーシアム）の一員であり、知識や情報を比較的多く持っているといえるでしょう。それらを活かし、ドローンの知識を広め、正確で安全な操縦方法やより良い方向への活用などをお客様に提案し、ともにイノベーションを起こすことを目指して取り組みを始めています。

**御社がドローンに関わることとなった経緯をお聞かせください。**

平成23年頃に、大学の後輩からマルチコプター（ドローンの1つ）を開発して、面白い試みをしている教授が千葉大学にいるから会いに行きませんかと誘われたのがきっかけです。

実は、私は大学・大学院時代にリモートセンシングを研究していました。リモートセンシングとは、例えば人工衛星から電磁波を地球の地面に向けて飛ばし、反射する強さで観測をするというような、遠隔観測のことをいいます。



▲“はかる”は時代とともに変化（同社の変革と継承イメージ）

当然、当社も衛星リモートセンシングを取り扱っており、衛星画像解析によりその土地に生息する植物の種類まで判別することが可能です。ただし、空に雲などがあると、それらが邪魔をして電磁波が地上に届かず測定できないという弱点もあります。その点、ドローンにカメラを搭載して雲の下を飛ばせば、天気などに左右されることなく観測できるのではと興味を抱き、ドローン分野では日本の第一人者といえる千葉大学 野波健蔵教授のもとへ見学に行きました。

何度か通ううちに教授から技術を社会に役立てたいという話があり、その場にいた数人の中で、たまたま私が企業経営者で会議などの運営ノウハウがあるだろうという理由から、ドローン開発や活用に向けた研究会づくりの先導役を依頼され、事業化促進、ひいてはコンソーシアム形成に至るまで深く関わることになりました。また、平成25年には千葉大学発のドローンベンチャー「(株)自律制御システム研究所」を設立する運びとなり、当社も出資し国産ドローンの開発を始めました。

### ドローンの草創期から携わっているのですね。

コンソーシアムの前身となる組織の設立から携わっています。現在、私はコンソーシアムの副会長を務めるとともに、その中にある産業促進委員会の委員長も務めています。

産業促進委員会では①防災・災害系、②測量・i-Construction系、③インフラ維持管理系、④物流系、⑤農林水産系、⑥セキュリティ系等の部会をつくり、それぞれドローンの活用・研究開発、社会実装、産業成長、普及促進などを目的とした活動を行っています。

日本におけるドローンの認知度はここ数年で急速に上昇し、市場規模も拡大し始めています。ある資料では、特にドローン関連サービスにおいて市場規模が急拡大し、13年後くらいには約1,000億円を超えるまでになるとの試算もあります。

一方で、歴史が浅く運用や法整備がまだまだ未熟なため、平成27年に起きた『首相官邸無人機落下事件』のように、ドローンによる問題も少なからず発生しています。

コンソーシアムではドローンの運用ガイドラインや法整備についても、政府に働きかける活動を継続してきており、実際に政府は法整備を開始



▲当社では多数のドローンがあり講習会や研究を行っている

し、今年4月には国土交通省が操縦技能における公認制度を導入するなど、正しい操縦技能の普及にも注力し始めました。当社は、コンソーシアムよりドローン技能講習団体の認定を受け、県内唯一のドローンの総合企業として講習会を開催しています。

### 御社が認定団体として行うドローンの講習会について教えてください。

主に、ドローンを運用する際の法令やガイドライン、各種機能といった知識の部分と実技の部分教え、ドローンを正確かつ安全に運用・操縦できるかの技能検定を実施しています。

また、当社は測量分野が得意ということもあり、ドローン測量のオプション講習をはじめとして、各種業種別講習も設けています。

講習会には全国各地から参加者が集まり、その目的は“ドローンを動かせるが安定して飛ばせない”“ドローンによる映像撮影の方法を知りたい”“ビジネスでのヒントがほしい”など様々です。

また、ますます活況を呈すると思われるドローン分野で、それに関わる皆様が社会の役に立つ方向へ進むための道標となるよう、講習会の開催を通して当社のベテラン・若手社員も一所懸命に切磋琢磨しています。

### 御社は講習会講師育成など人材育成にも力を入れていらっしゃいます。

当社は、昭和56年に「我が社は人と地球にやさしい企業市民を目指します」「私達は、心身共に健康で企業人として家庭人として豊かな人生を目指します」の2つの経営理念を制定し、時代を担う人財の育成に取り組んできました。焼野原の何もないところから始まった当社にとって、人こそが資源であり強みなのです。

社員には、事業に関する知識や技術を深めるだ

けでなく、“はかる”ことを通じて社会に貢献するという先人達の「念い<sup>おも</sup>」を受け継ぎ、未来に向かって変革するという気概で働いてもらっています。

その一環として、私が社長に就任した平成15年から必ず月1回は社内勉強会を実施し、知識、技術、健康などの学びの場をつくってきました。また、コンソーシアムなどの会議に社員達を何人か出席させ、全国の経営者や技術者の方達との交流にも積極的に取り組んでいます。

そのほか、未来の人財育成として、新潟大学と連携した学外学修の受け入れも行っています。実際に、学生さんには広報戦略などのテーマで企画書作成やプレゼンテーションなど、企業で働くということを体験してもらっています。

### 最後に、今後の事業展開などについてお聞かせください。

当社の目指すところは「はかる未来価値創造コンサルタント」です。これまでは、主に測量や気象、防災などの分野で、お客様に喜ばれるサービスを提供してきましたが、今後は健康を“はかる”事業にも取り組みたいと考えています。

というのも、私の父は日本マスターズ水泳大会の28回もの金メダリストで、その父を見て健康を“はかる”事業も必要だと思ったのです。また、当

社の社訓に“強い企業は幸せな社員づくりから”というフレーズがあるのですが、社員も経営者も健康でなければ企業は存続しないと気づいたことが健康分野に進出する理由です。

現在、私自身を実験台としてウェアラブル機器を装着し、各種健康情報の計測やカロリー計算を行うなど、健康を“はかる”事業化に向け試行錯誤している最中です。

文明が誕生した古の時代から“はかる”本質は変わりませんが、それを取り巻く環境や技術、価値は常に新しく創られ、進化してきました。

当社も、「はかる未来価値創造コンサルタント」として、“はかる”ことを究め、未来につながる新たな価値を創造するため、皆様とともに歩み続けたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。



## 金井度量衡 株式会社

〒950-0971 新潟市中央区近江1-1-3  
【TEL】025-283-8800 【FAX】025-283-6100  
【URL】<http://www.kanai.co.jp>

### 編集者のPick UP

## (一社)日本ドローンコンソーシアム公認・国土交通省 無人航空機講習団体 KANAI DRONE SCHOOL ~ドローン講習会~

ドローンの可能性の追求と安全な運用・技術の普及・向上を目指し、ドローン講習会を開催している同社のスクールをご紹介します。

同社では国土交通省が定める安全管理・操縦技能のほか、業務別講習や法務講習など多数の講習メニューがあり、お客様のご要望に応じて個別指導でカリキュラムのアレンジも可能です。

この機会に、講習会に参加してドローンで事業の可能性を広げてみませんか。



▲ 講習会風景

#### 無人航空機等の操縦者に対する技能認証を実施する講習団体

団体名	技能認証名称	連絡先及び所在地	技能認証に含む飛行形態	管理団体
KANAI DRONE SCHOOL	JDC 公認技能検定	電話番号:025-283-8800 <a href="http://www.kanai.co.jp">http://www.kanai.co.jp</a> E-mail:i-con@kanai.co.jp 所在地:新潟県新潟市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人又は家屋の密集している地域の上空</li> <li>■人又は物件と30mの距離が確保できない飛行</li> <li>■進入表面、転移表面若しくは水平表面又は延長進入表面、円錐表面若しくは外側水平表面の上空の空域</li> <li>■地表又は水面から150m以上の高さの空域</li> <li>■夜間飛行 ■目視外飛行 ■催し場所上空の飛行</li> <li>□危険物の輸送 □物件投下</li> </ul>	一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム

※国土交通省航空局HP掲載内容抜粋 <http://www.mlit.go.jp/common/001195960.pdf>

詳しい内容については同社までお問い合わせください。(TEL:025-283-8800)